



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

上場会社名 本田技研工業株式会社
コード番号 7267 URL <https://global.honda.jp/investors/>
代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括部統括部長
半期報告書提出予定日 2025年11月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

2025年11月7日
上場取引所 東

(氏名) 三部 敏宏
(氏名) 川口 正雄
(TEL) 03-3423-1111
配当支払開始予定日 2025年12月5日

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益	中間 包括利益合計額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
2026年3月期中間期	10,632,680	△1.5	438,144	△41.0	527,419	△28.9	348,656	△33.8	311,829	488,706
2025年3月期中間期	10,797,613	12.4	742,608	6.6	741,953	△15.6	526,847	△19.4	494,683	141,946

	基本的 1株当たり中間利益	希薄化後 1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	76.30	76.30
2025年3月期中間期	103.25	103.25

(注) 基本的および希薄化後1株当たり中間利益については、親会社の所有者に帰属する中間利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	31,491,219	12,239,383	11,957,763	38.0
2025年3月期	30,775,867	12,627,822	12,326,529	40.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00
2026年3月期	—	35.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,700,000	△4.6	550,000	△54.7	590,000	△55.2	355,000	△60.7	300,000	75.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更
新規 ー社 (社名) : 無
、除外 ー社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	5,280,000,000株	2025年3月期	5,280,000,000株
2026年3月期中間期	1,387,449,386株	2025年3月期	933,490,429株
2026年3月期中間期	4,087,037,741株	2025年3月期中間期	4,790,956,696株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。

決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト (URL: <https://global.honda.jp/investors/>) を併せて参照ください。

目 次

	頁
2026年3月期 第2四半期(中間期) 連結決算報告書	
要約中間連結財務諸表及び主な注記	2
（1）要約中間連結財政状態計算書	2
（2）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	4
要約中間連結損益計算書	4
要約中間連結包括利益計算書	5
（3）要約中間連結持分変動計算書	6
（4）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
（5）継続企業の前提に関する注記	8
（6）要約中間連結財務諸表に関する注記	8

要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,528,795	4,635,273
営業債権	1,160,847	995,998
金融サービスに係る債権	2,755,800	2,821,143
その他の金融資産	208,478	207,039
棚卸資産	2,470,590	2,437,473
その他の流動資産	563,252	877,539
流動資産合計	11,687,762	11,974,465
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	1,242,614	1,219,557
金融サービスに係る債権	6,172,817	6,349,900
その他の金融資産	873,459	1,076,186
オペレーティング・リース資産	5,748,187	5,998,159
有形固定資産	3,209,921	3,123,296
無形資産	1,126,019	1,045,087
繰延税金資産	143,499	158,477
その他の非流動資産	571,589	546,092
非流動資産合計	19,088,105	19,516,754
資産合計	30,775,867	31,491,219

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,663,487	1,520,260
資金調達に係る債務	4,497,747	4,471,379
未払費用	728,935	635,008
その他の金融負債	276,861	253,282
未払法人所得税	108,562	148,707
引当金	388,441	468,321
その他の流動負債	951,124	975,118
流動負債合計	8,615,157	8,472,075
非流動負債		
資金調達に係る債務	6,953,520	8,133,269
その他の金融負債	301,439	311,743
退職給付に係る負債	288,472	291,937
引当金	667,274	645,256
繰延税金負債	718,084	778,776
その他の非流動負債	604,099	618,780
非流動負債合計	9,532,888	10,779,761
負債合計	18,148,045	19,251,836
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	205,299	205,051
自己株式	△1,272,845	△1,943,026
利益剰余金	11,122,187	11,272,193
その他の資本の構成要素	2,185,821	2,337,478
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,326,529	11,957,763
非支配持分	301,293	281,620
資本合計	12,627,822	12,239,383
負債及び資本合計	30,775,867	31,491,219

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上収益	10,797,613	10,632,680
営業費用		
売上原価	△8,451,364	△8,483,760
販売費及び一般管理費	△1,125,099	△1,126,526
研究開発費	△478,542	△584,250
営業費用合計	△10,055,005	△10,194,536
営業利益	742,608	438,144
持分法による投資損益	△20,759	10,895
金融収益及び金融費用		
受取利息	100,693	81,756
支払利息	△24,996	△29,348
その他(純額)	△55,593	25,972
金融収益及び金融費用合計	20,104	78,380
税引前利益	741,953	527,419
法人所得税費用	△215,106	△178,763
中間利益	526,847	348,656
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	494,683	311,829
非支配持分	32,164	36,827
1 株当たり中間利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	103円25銭	76円30銭

要約中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	526,847	348,656
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1	△16,640
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	10,627	109,162
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△5,134	435
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	650	139
在外営業活動体の為替換算差額	△409,590	66,225
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	4,102
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	18,547	△23,373
その他の包括利益(税引後)合計	△384,901	140,050
中間包括利益	141,946	488,706
中間包括利益の帰属：		
親会社の所有者	107,112	448,940
非支配持分	34,834	39,766

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日残高	86,067	205,073	△550,808	10,644,213	2,312,450	12,696,995	308,877	13,005,872
中間包括利益								
中間利益				494,683		494,683	32,164	526,847
その他の包括利益(税引後)					△387,571	△387,571	2,670	△384,901
中間包括利益合計				494,683	△387,571	107,112	34,834	141,946
利益剰余金への振替				18,506	△18,506	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△188,418		△188,418	△62,599	△251,017
自己株式の取得			△224,716			△224,716		△224,716
自己株式の処分			322			322		322
株式報酬取引		149				149		149
所有者との取引等合計		149	△224,394	△188,418		△412,663	△62,599	△475,262
2024年9月30日残高	86,067	205,222	△775,202	10,968,984	1,906,373	12,391,444	281,112	12,672,556

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計	
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			合計
2025年4月1日残高	86,067	205,299	△1,272,845	11,122,187	2,185,821	12,326,529	301,293	12,627,822
中間包括利益								
中間利益				311,829		311,829	36,827	348,656
その他の包括利益(税引後)					137,111	137,111	2,939	140,050
中間包括利益合計				311,829	137,111	448,940	39,766	488,706
利益剰余金への振替				△14,546	14,546	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△147,960		△147,960	△59,439	△207,399
自己株式の取得			△670,931			△670,931		△670,931
自己株式の処分			750			750		750
株式報酬取引		△248				△248		△248
所有者との取引等合計		△248	△670,181	△147,960		△818,389	△59,439	△877,828
その他の変動				683		683		683
2025年9月30日残高	86,067	205,051	△1,943,026	11,272,193	2,337,478	11,957,763	281,620	12,239,383

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	741,953	527,419
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	366,806	479,023
持分法による投資損益	20,759	△10,895
金融収益及び金融費用	△37,677	12,776
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△84,567	△92,639
資産及び負債の増減		
営業債権	245,994	162,755
棚卸資産	△128,762	23,078
営業債務	△50,094	△95,022
未払費用	△45,638	△96,178
引当金及び退職給付に係る負債	46,916	52,003
金融サービスに係る債権	△578,916	△184,470
オペレーティング・リース資産	△260,142	△280,600
その他資産及び負債	△82,529	△191,431
その他(純額)	12,942	54,342
配当金の受取額	81,233	59,858
利息の受取額	362,299	374,017
利息の支払額	△213,162	△227,939
法人所得税の支払及び還付額	△328,724	△200,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,691	365,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222,043	△233,686
無形資産の取得及び内部開発による支出	△142,576	△130,948
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,058	12,277
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△60,047	△45,825
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	8,858	13,034
その他の金融資産の取得による支出	△249,330	△116,397
その他の金融資産の売却及び償還による収入	143,974	144,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,106	△356,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	4,282,239	4,060,685
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△4,188,493	△4,537,483
長期資金調達による収入	1,840,856	2,858,963
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,120,027	△1,372,396
親会社の所有者への配当金の支払額	△188,418	△147,960
非支配持分への配当金の支払額	△46,947	△52,092
自己株式の取得及び売却による収支	△224,394	△670,181
リース負債の返済による支出	△37,215	△40,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,601	99,418
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△199,462	40,544
現金及び現金同等物の純増減額	△332,276	149,099
現金及び現金同等物の期首残高	4,954,565	4,528,795
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,622,289	4,677,894

(５) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(６) 要約中間連結財務諸表に関する注記

セグメント情報

当社のセグメント情報は、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて４つに区分されています。二輪事業・四輪事業・金融サービス事業の報告セグメントに加え、それ以外の事業セグメントをパワープロダクツ事業及びその他の事業として結合表示しています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものに基づいています。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約中間連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
パワープロダクツ事業 及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	パワープロダ クツ事業及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,810,786	6,987,551	1,811,879	187,397	10,797,613	—	10,797,613
(2) セグメント間	—	142,974	2,639	15,846	161,459	△161,459	—
計	1,810,786	7,130,525	1,814,518	203,243	10,959,072	△161,459	10,797,613
営業利益(△損失)	325,852	258,037	162,707	△3,988	742,608	—	742,608
資産	2,027,742	11,357,893	14,236,061	540,716	28,162,412	1,111,467	29,273,879
減価償却費および償却費	35,855	319,282	431,182	8,030	794,349	—	794,349
資本的支出	28,702	295,368	1,571,614	5,161	1,900,845	—	1,900,845

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	パワープロダ クツ事業及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,920,724	6,859,418	1,676,971	175,567	10,632,680	—	10,632,680
(2) セグメント間	—	140,874	1,846	17,591	160,311	△160,311	—
計	1,920,724	7,000,292	1,678,817	193,158	10,792,991	△160,311	10,632,680
営業利益(△損失)	368,277	△73,060	143,224	△297	438,144	—	438,144
資産	2,321,404	11,813,252	16,191,676	534,452	30,860,784	630,435	31,491,219
減価償却費および償却費	35,040	310,129	455,735	7,889	808,793	—	808,793
資本的支出	43,140	263,569	1,376,166	7,401	1,690,276	—	1,690,276

- (注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前中間連結会計期間末および当中間連結会計期間末において、それぞれ1,399,039百万円、919,514百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

EV市場環境の変化による影響

北米、欧州などの四輪電動車(EV)市場の拡大スピードの鈍化により、当社および一部の連結子会社においても当初の想定に対してEV販売台数の減少や販売奨励金の増加などの影響が生じています。さらに米国における関税、EV購入の税制優遇措置廃止、排出規制の緩和等を含む政策転換により、米国EV市場の拡大スピードは更に遅れることが予想されます。市場減速を踏まえると、当社の2030年時点のEV販売比率は従来目標としていた30%から20%となる見通しです。

このような市場環境変化を背景とした商品投入計画の見直しの一環として、一部のEVモデルの開発中止、特定のアライアンス契約に基づき共同開発したEVモデルの製造終了や生産台数の減少を決定しました。

これにより、当社および一部の連結子会社は、当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書において売上原価に139,888百万円、販売費及び一般管理費に8,130百万円、研究開発費に89,245百万円の損失および費用を認識しました。これらの損失および費用は四輪事業に含まれています。当該損失および費用の内訳は以下のとおりです。

- ・引当金の繰入 99,744百万円：当該アライアンス契約に関して、関税、EVの税制優遇措置廃止、排出規制の緩和等を含む米国政府の政策転換、生産台数の減少に伴う経済的便益の減少およびコストの上昇等により、不利な契約の引当金の繰入を計上しています。
- ・減損損失 80,741百万円：製造を終了した特定のEVモデルに関する有形固定資産、無形資産およびその他の非流動資産(製造専用設備、開発資産等)の帳簿価額全額に対して減損損失を認識しています。
- ・除却損失 56,778百万円：開発を中止したEVモデルに係る無形資産の認識の中止による除却損失を認識しています。

なお、上記のアライアンス契約の偶発債務については「その他の注記」を参照ください。

現金及び現金同等物

要約中間連結財政状態計算書における現金及び現金同等物と要約中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の調整は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)
	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
要約中間連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	4,635,273
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	42,621
要約中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	4,677,894

なお、当中間連結会計期間末における売却目的で保有する資産は、要約中間連結財政状態計算書において、その他の流動資産に含まれています。

その他の注記

エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

一部のアライアンス契約に関連する偶発債務

当社および連結子会社は、四輪電動化戦略の一環として、他社と共同開発や部品調達および製品の購入に関する業務提携を行っています。他社との業務提携において、当初想定していない販売台数の減少やコストの上昇等により追加的な損失または費用が発生する可能性があります。当該損失または費用の発生可能性および金額の見積りにおいては、契約に含まれる条項が明確でなく、協議の進展等を考慮する必要があります。一部の偶発債務について、現時点においては金額および発生時期の不確実性が高く、十分な信頼性をもって合理的に見積ることができません。